



国連軍縮週間
10/24-30

長崎大会決議—各国政府への手紙—たずさえ 大使館申し入れ行動

2009年原水爆禁止世界大会・長崎で特別決議された「核兵器のない世界のために」-長崎から各国政府への手紙にもとづき10月22-23日、国連軍縮週間の行動

の一環として大使館申し入れ行動が行われました。2日間で12の大使館訪問が行われ、県原水協平井事務局長は4つの大使館訪問に参加しました。



22日にはノルウェー、エクアドル、23日にロシア、パキスタンの大使館を訪問、大使、公使、書記官と懇談し核兵器廃絶のそれぞれの思いと立場を交流しました。



削減でなく廃絶を

大使館要請行動には中央団体、地方原水協の代表が参加しそれぞれ手分けして訪問しました。いずれの大使館でもまず日本原水

写真説明・左上、ノルウェー アルネウォルター大使と、下、エクアドル イリナ・バルバ次席 右上、ロシア M・M・ペーリイ大使を囲んで記念撮影、下、パキスタン イムテアズ アハマド公使に原爆写真贈呈。

協のこれまでの核兵器廃絶の運動への賛同が述べられ、2010年のNPT再検討会議にむけてそれぞれの国の核兵器廃絶への思いが話されました。日本原水協は広島で行われた「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」の最終合意が2025年までに2千発にするという内容であることの問題点を指摘しながら、「核兵器は削減でなく廃絶を」「核兵器のない世界の追及でなく実現を」めざすことの重要性を訴えました。ノルウェー大使は「来年は世界大会に参加したい」と言われ、エクアドルの次



席は「新憲法で基地は置かない、核軍備拒否、戦争反対が明示された」「NPTでは具体的な方向を示すべきだ。多くの署名を持って沢山の人がNY行動に参加するのは良いこと」と話されました。

1200万署名推進集会ひらく

日に先立つ行動として計画されたものです。報告に立った高草木事務局長は、今年の国連における審議の特徴として、従来の核不拡散から廃絶をめざす方向に、そして国連軍縮特別総会を求める声が高まっていると述べました。土田事務局長次は英核軍縮運動の国際会議に参加した報告で、日本の反核運動への期待と注目が寄せられていると発言しました。

各地の市ぐるみの運動や高校生の運動など核兵器廃絶署名運動の経験交流がおこなわれました。



日本原水協は10月22日、1200万署名推進全国いっせい行動中央集会を開きました。これは24日から始まる国連軍縮週間の「全国いっせい署名行動の